

2 ニュージーランドの環境と開発の歴史

植村 善博

UEMURA Yoshihiro

佛光大学歴史学部 / 教授

地形の特徴

ニュージーランドは面積27万km²、人口450万の小国である。かつて Gondwana 大陸の一部だったが、約8千万年前に分裂し長期間海底にあった。約2.6千万年前から太平洋・オーストラリア両プレートの境界が生じ、カイコウラ造山運動により海底から隆起した。現在では西太平洋の島弧海溝系をなし、活火山や地震が多く急峻な山脈が直線状に走っている点で日本列島と酷似する。北島では太平洋プレートがヒ克蘭ギ海溝から西へもぐりこんでいる。また、南島南西沖のプスギル海溝ではオーストラリアプレートが逆に東へもぐり込んでおり、二つの海溝を結ぶアルパイン断層が南島を一直線に走り、右横ずれ運動を続けている(図1)。

北島は島弧の性質をもち、東から西へ「①付加体斜面」「②前弧盆」「③前弧隆起帯」「④背弧盆」の順に配列している(図2)。とくに③は北からラウクマラ、ルアヒネ、タラルア、リムタカの各山脈が直線状に高度1,000～1,700mの脊梁山地を形成する。これらは第四紀の断層運動により隆起したもので、ウエリントン、モハカなど長大な活断層が分布する。④起伏に富む丘陵が卓越する地域で、東部にタウポ火山帯が分布し、なだらかな火砕流台地を形成している(図2)。一方、南島には高度3,760mの最高峰アオランギを盟主に2,000～3,000m級の山稜が並ぶ幅100～150kmのサザンアルプスがそびえている。西海岸から急激に立ち上がり東へ傾動する山脈で、分水界は著しく西側に偏っている。西南部にはサウンドと呼ばれる見事なフィヨルド海岸、北部ではマールバラの沈降性リアス海岸の発達が著しい。

なお、全域が偏西風帯の海洋性気候に属し、気温の年変化が小さく、年間を通じて降雨がある。これは牧草の生育に最適な環境を提供する。

自然災害—地震と火山

ニュージーランドでは1840年以降に被害地震が19回発生し、地表に地震断層が現れたものが9例ある。1931年2月3日午前10時47分のホークスベイ地震

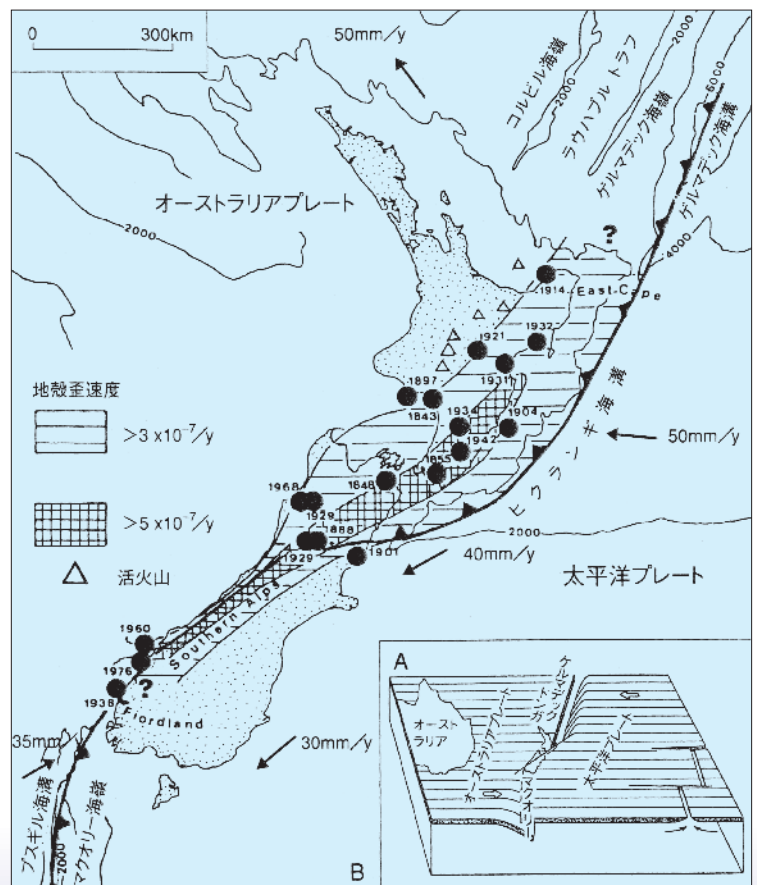


図1 ニュージーランド付近のプレート境界 (A) と歴史地震の震央および活火山 (B)

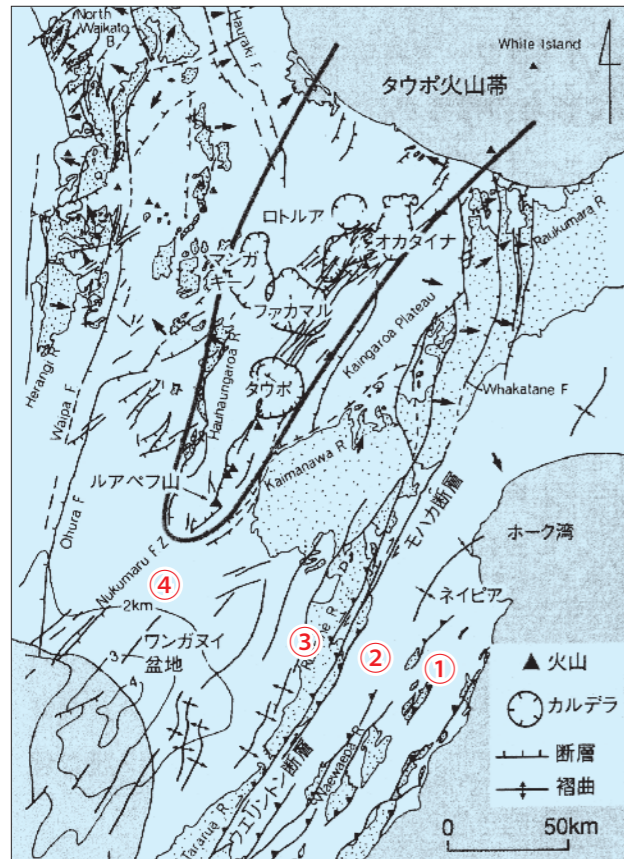


図2 北島中部の断層・褶曲とタウポ火山帯

(M7.8)では死者258人に達する最多の犠牲者を生じた。ネーピアやヘイスティングスのレンガや石造建物の大部分が倒壊し、直後に火災も発生した。ネーピアの中心部は壊滅し、死者の42%は11～40歳の若年層だった。地震約1カ月後に政府主導の復興委員会が設置され、全権を掌握し、資金力をバックに地元と協力して復興街づくり事業に取り組んだ。1年後には耐震耐火の鉄筋コンクリート2階建、当時流行のアルデコ様式を中心とする統一的设计を採用した美しい新都心が創出された。現在、この種の建物では世界一の集積地となり、観光資源として保護、活用されている。また、厳しい建築基準の制定や国が運営する地震保険制度が導入されるなどの教訓が今日まで生かされている。

2011年2月22日クライストチャーチの地震災害では日本人28名を含む185名が犠牲になり、中心市街地は深刻な建物被害からの再建中である。また、液状化が繰り返して発生した低地部では約6,000戸の住宅地を政府が買い上げ、危険地帯からの強制移転を実現させた。

タウポ火山帯では北のホワイトアイランドから南のルアペフ山まで多くの活火山が分布し、幅30～70kmの地溝をなす。1886年6月10日のタラウエラ山噴火は大規

模で、ロトルア付近で死者153人を出し、約212km²の範囲に厚さ1m以上の火山灰が降り積もった。この国最大のタウポ湖はA.D.200年頃の大噴火に伴って陥没したカルデラが大部分を占める。一方、オークランド都市圏は48個からなる火山地帯に位置している。大部分は約1～2万年前に噴火した1回限りの玄武岩質の火山だが、将来の活動がないと断言できない。タウポに集中する地熱発電は総発電量の約8%を占め、水力6割と火力2割の比率で原子力発電をもたない自然エネルギー立国を実現しているといえよう。

開発の歴史

民族的には先住民マオリとイギリス系を中心とした白人から構成される。マオリは1200年頃、太平洋のハワイキからカヌーを操って移住し、北島の森林地帯で自給自足の原始的農耕をおこなっていた。1642年オランダ人タスマンが発見、オランダの地名でゼーランドアノバと命名、ニュージーランドの語源となった。1768年クックらは東海岸に上陸、半年間にわたり海岸線地図を完成させ、イギリス植民地を宣言した。ニュージーランドはオーストラリアのサウスウェールズの一部に組み込まれたが政府は放置した。このため、捕鯨、アザラシ狩り、カウリ伐採、宣教師らが続々と流れ込んだ。アカロアにフランス人開拓地が開かれたため、領有権の問題から1840年にマオリ首長45人とワイタンギ条約を結び、直轄植民地とした。条約は「①マオリの主権を英王に譲渡する」「②土地、森林、水産資源などの所有権は保護される」「③英国国民として保護特権を与える」という植民地の先住民に対して画期的内容をもつものだった。

開発の進展には、1840年から1850年までに約1万人の白人を送り込んだニュージーランド会社の組織的移民事業が大きく貢献した。最初の移民船6隻は1840年3月ウエリントンに到達したが、入植地が狭く不満が出た。このため、会社は代替地としてワンガヌイ、ニュープリマス、ネルソンの3カ所を新たに開発したが、いずれもマオリの居住地があり土地紛争が発生した。一方、1943年スコットランド自由教会が新天地を求めてオタゴ地方に入植。1850年には英国国教会派が理想的な共同社会を実現する目的でクライストチャーチに入植。いずれもニュージーランド会社の支援を受けたものだった。両者はマオリ人口が少ない地域で順調に発展した。

経済発展

ニュージーランドの経済発展には1855年に始まった

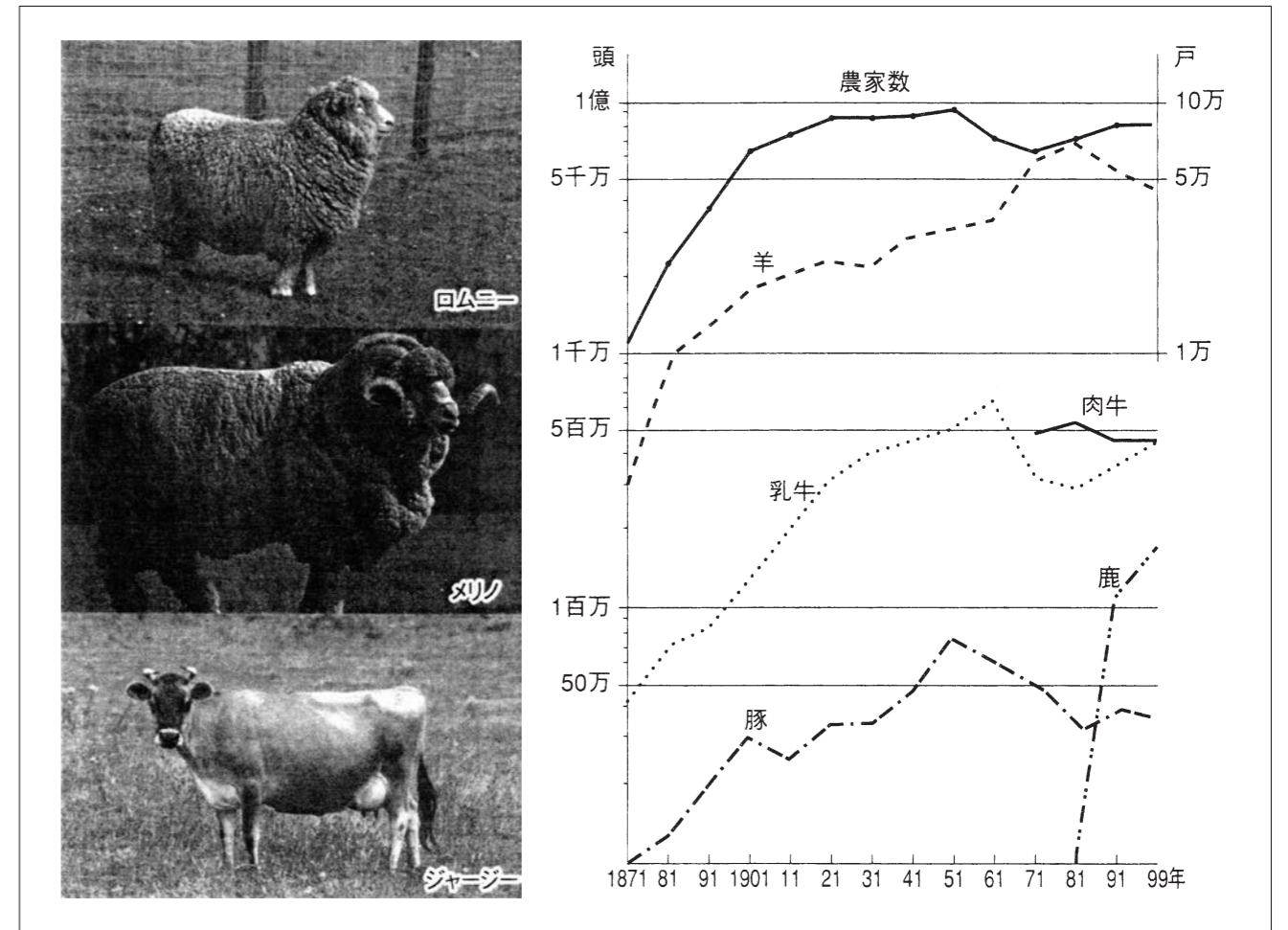


図3 主な家畜と主な家畜頭数の変化

ゴールドラッシュが重要だった。1870年頃までの約15年間がピークで、1860年頃のオタゴ地方には約2万人の採掘者がいた。ダニーデンは金ブームにより第1位の人口と経済力を有し、最初の新聞、博物館、大学などが誕生した。19世紀後半はインフラ整備の時代であった。金の枯渇による不況の打開策としてボーゲル首相はロンドン市場から2,000万ポンドを借款し、公共事業に着手した。1870年代末までに1,600kmの鉄道、8,500kmの電信網が完成し、道路、橋梁、公共建築の建設が進められた。

ニュージーランドの経済は牧畜業に支えられている。1844年にオーストラリアからメリノ種が導入され、1851年の76万頭から1880年の1,300万頭にまで急増した。1880年の冷凍船の発明は羊肉やバター、チーズの輸出を可能にし、1882年にはオタゴから羊肉を積んだ冷凍船がイギリスへ初出港した。以後、羊はコリデール、ペレンデール、ロムニーなど毛肉兼用種が中心となる。また、1814年に肉乳兼用牛のショートホーンが導入され、1884年にオランダからフリージアン種、1889年以降は

乳量の多いジャージー種が多くなった(図3)。

北島では入植した白人がマオリの土地を不当に入手するが多かった。森林を伐採し焼き払い、牧草を播種していく作業は大規模な森林破壊を伴う。飼育は完全屋外自然放牧で、畜舎はなく毛刈小屋や搾乳小屋以外にほとんど手を加えない。羊の場合200～4,000頭、乳牛だと100～300頭を家族労働により飼育するのが平均的である。2007年のニュージーランドの飼養数は羊3,200万頭、乳牛620万頭、肉牛340万頭であった。かつて、農牧輸出品の9割がイギリス向けだった。1961年イギリスのEEC加盟により市場をオーストラリア、アメリカ、日本などへ転換し、近年では中国、インド、韓国、西アジアなどの比重が増加している。

- <参考文献>
 1) 植村善博『ニュージーランド・アメリカ比較地誌』ナカニシヤ出版、2004
 2) ニュージーランド学会編『ニュージーランド百科事典』春風社、2007
 3) 青柳まちこ編『ニュージーランドを知るための63章』明石書店、2008

<図>
 図1～図3の引用は植村(2004)による